【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第163期中(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
【会社名】	株式会社明電舎
【英訳名】	MEIDENSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　執行役員社長　井上　晃夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目１番１号　ThinkPark Tower
【電話番号】	03-6420-8150(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　総務部長　鈴木　典芳
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目１番１号　ThinkPark Tower
【電話番号】	03-6420-8150
【事務連絡者氏名】	執行役員　総務部長　鈴木　典芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 中間連結会計期間	第163期 中間連結会計期間	第162期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	131,142	153,759	326,194
経常利益	(百万円)	3,174	9,956	27,889
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,026	8,620	23,625
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	7,866	10,686	42,778
純資産額	(百万円)	145,982	184,096	178,531
総資産額	(百万円)	328,991	366,578	373,668
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	44.68	190.03	520.78
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	43.3	49.2	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,515	24,452	17,498
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,628	△8,425	△17,134
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,500	△12,726	△7,785
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	27,052	26,788	23,639

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

（社会システム事業）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった明電アクアビジネス株式会社は、当社の連結子会社である明電ファシリティサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における当社を取り巻く経営環境としては、国内外における電力インフラ投資や再生可能エネルギー関連需要の拡大に加え、AI・DXの進展を背景とした設備投資需要が堅調に推移しました。また、電力設備の更新需要や送配電網の増強投資が継続するなど、良好な事業環境が続きました。一方で、資材価格やエネルギー価格の動向、為替相場の変動、地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況が継続しておりますが、為替相場は概ね想定の範囲内で推移し、当社グループの業績に与える影響は限定的なものとなりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりです。

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、中間連結会計期間の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	131,142	153,759	22,617	17.2
営業利益	2,792	9,760	6,968	249.5
経常利益	3,174	9,956	6,782	213.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,026	8,620	6,593	325.4

各事業分野における営業活動のセグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 電力インフラ事業セグメント

海外を主体とする変電事業では、北米市場やインドを中心とした旺盛な需要を背景に増収増益となりました。さらに国内を主体とする電力エネルギー事業でも、需要増に対応するとともに、生産効率の向上を図ったことにより、いずれの事業も増収増益となりました。その結果、売上高は前年同期比21.1%増の52,531百万円、営業利益は3,496百万円改善の7,222百万円となりました。

② 社会システム事業セグメント

社会システム事業は、公共分野を中心とした豊富な受注残を背景に案件が順調に進捗したことから、増収増益となりました。電鉄事業は、国内外の案件進展により増収増益となりました。また、水インフラ事業については、売上計上の案件規模の差により減収となったものの、収益性の改善により増益となりました。その結果、売上高は前年同期比14.4%増の43,960百万円、営業利益は2,085百万円改善の208百万円となりました。

③ 産業電子モビリティ事業セグメント

電動力ソリューション事業は、搬送分野の増加等により増収となりましたが、研究開発費の増加等により減益となりました。EV事業では、当社製品を搭載する車種の拡大により増収増益となりました。また、電子機器事業については、半導体市場の需要の回復を背景に増収増益となりました。一方、モビリティT&S事業については、工事進行基準案件の売上が増加したものの収益性の低下により増収減益となりました。その結果、売上高は前年同期比18.7%増の39,248百万円、営業利益は1,738百万円改善の1,751百万円となりました。

④ フィールドエンジニアリング事業セグメント

設備の保守サービスに対する需要が拡大していることに加えて、既受注案件の進捗も概ね順調に推移したことなどから、売上高は前年同期比9.3%増の20,348百万円、営業利益は226百万円改善の2,305百万円となりました。

⑤ 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比0.3%増の1,621百万円、営業利益は36百万円悪化の719百万円となりました。

⑥ その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前年同期比6.1%減の3,935百万円、営業損失は27百万円悪化の44百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比7,090百万円減少し、366,578百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した受取手形、売掛金及び契約資産の回収などが進み、前期末比14,710百万円減少の225,561百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の増加、保有する上場株式の市場価値上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前期末比7,620百万円増加の141,016百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの減少などにより、前期末比12,654百万円減少の182,482百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比5,564百万円増加の184,096百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の46.8%から49.2%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ3,149百万円増加し、26,788百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は24,452百万円（前年同期は18,515百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額34,395百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額16,204百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8,425百万円（前年同期は8,628百万円の使用）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出12,292百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は12,726百万円（前年同期は12,500百万円の使用）となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの返済による支出5,000百万円、配当金の支払額4,980百万円、長期借入金の返済による支出3,023百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の状況

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,370百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2026年７月31日開催の取締役会において、2027年４月１日を効力発生日（予定）として、当社の水インフラ分野のO&Mに関する事業を、当社の完全子会社である明電ファシリティサービス株式会社（以下「明電ファシリティサービス」）に承継させる会社分割（以下「本会社分割」）を行うことを決議し、同日付で本会社分割契約を締結いたしました。

(1) 本会社分割の目的

当社は従来より、水インフラ分野におけるEPC事業（設計・調達・建設事業）とO&M事業（水道施設の運転維持管理事業）を行っております。一方、明電ファシリティサービスは、下水道・水道・工業用水道施設のO&M事業を専業的に行っております。

近年、水道整備・管理行政が国土交通省・環境省に移管され、上下水道の一体的な取組みを行う等、水インフラを取り巻く環境も変化しております。そこで、当社が行うO&M事業を明電ファシリティサービスへ移管し、人財リソースの集約等により、お客様へより高品質なサービスを提供できる体制を構築します。今後、増加が見込まれる水の官民連携（ウォーターPPP）の案件については、当社はEPC事業、明電ファシリティサービスはO&M事業と明確な役割分担で対応してまいります。

(2) 本会社分割の日程

本会社分割の承認決議日　2026年７月31日

本会社分割契約の締結日　2026年７月31日

本会社分割の効力発生日　2027年４月１日

※本会社分割は、当社においては会社法第784条第２項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(3) 本会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社が受託する水道施設におけるO&M事業を承継会社である明電ファシリティサービスに承継させる簡易吸収分割であります。

(4) 本会社分割に係る割当の内容

本会社分割は当社の完全子会社に対する吸収分割であるため、本会社分割に際して、株式の割当その他金銭等の対価の交付は行いません。

(5) 分割する当社が受託する水道施設におけるO&M事業の経営成績

売上高 2,336 百万円（2026 年３月期）

(6) 分割する資産・負債の状況

分割する資産は、固定資産１百万円及び投資その他資産41百万円（資産合計42百万円）であります。また、分割する負債はありません。

これに分割に至るまでの増減を加除したうえで分割効力発生日において当該資産及び負債を承継させます。

(7) 本会社分割の承継会社となる会社の概要

商号	明電ファシリティサービス株式会社
所在地	東京都品川区大崎二丁目８番１号
代表者の役職・氏名	代表取締役　取締役社長　村嶋 久裕
事業内容	上・下水道施設、工業用水施設等における設備の運転及び維持管理業務ほか
資本金	100百万円

(8) 本会社分割の承継会社となる会社の業績等

決算期	2026年３月期
純資産	1,411百万円
総資産	3,727百万円
売上高	7,797百万円
営業利益	804百万円
当期純利益	598百万円

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,527,540	45,527,540	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミア市場)	単元株式数 100株
計	45,527,540	45,527,540	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026 年４月１日～ 2026 年９月30日	―	45,527	―	17,070	―	5,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	5,224,600	11.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	3,654,175	8.06
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号	2,177,785	4.80
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,052,700	4.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	1,800,000	3.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	1,100,000	2.42
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目２番１号	1,061,400	2.34
明電舎従業員持株会	東京都品川区大崎二丁目１番１号	1,029,733	2.27
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.	793,799	1.75
明栄持株会	東京都品川区大崎二丁目１番１号 ThinkPark Tower	717,944	1.58
計	－	19,612,136	43.23

(注) １．日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有株式は信託業務にかかる株式であります。

２．2026年８月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー（Capital Research and Management Company）が2026年８月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー （Capital Research and Management Company）	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 （333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.）	3,014,300	6.62

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,240,500	452,405	―
単元未満株式	普通株式 122,940	―	―
発行済株式総数	45,527,540	―	―
総株主の議決権	―	452,405	―

(注) １．株式会社証券保管振替機構名義の株式730株のうち、700株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、30株は、「単元未満株式」に含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数７個が含まれております。
２．自己株式164,129株のうち、29株は「単元未満株式」に含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目１番１号	164,100	―	164,100	0.36
計	―	164,100	―	164,100	0.36

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,826	32,022
受取手形、売掛金及び契約資産	121,733	90,389
電子記録債権	7,865	7,526
商品及び製品	10,197	10,840
仕掛品	45,690	58,632
原材料及び貯蔵品	13,811	16,098
その他	9,695	10,606
貸倒引当金	△548	△554
流動資産合計	240,271	225,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,172	42,749
機械装置及び運搬具（純額）	14,074	14,325
土地	11,959	11,952
建設仮勘定	5,584	6,049
その他（純額）	5,780	6,191
有形固定資産合計	75,571	81,267
無形固定資産		
ソフトウエア	4,523	4,438
のれん	775	581
その他	515	451
無形固定資産合計	5,815	5,470
投資その他の資産		
投資有価証券	36,928	40,378
長期貸付金	34	33
繰延税金資産	11,425	9,969
その他	3,648	3,919
貸倒引当金	△27	△23
投資その他の資産合計	52,009	54,278
固定資産合計	133,396	141,016
資産合計	373,668	366,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,556	32,230
電子記録債務	4,664	4,326
短期借入金	16,340	14,491
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
未払金	3,502	3,397
未払法人税等	6,343	2,724
契約負債	23,294	26,156
賞与引当金	10,332	10,142
製品保証引当金	2,666	3,374
受注損失引当金	531	554
その他	20,156	16,335
流動負債合計	126,388	113,732
固定負債		
長期借入金	23,064	22,599
退職給付に係る負債	40,807	41,345
環境対策引当金	32	25
その他	4,844	4,778
固定負債合計	68,747	68,749
負債合計	195,136	182,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,140	10,140
利益剰余金	110,774	114,404
自己株式	△210	△216
株主資本合計	137,774	141,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,480	22,976
為替換算調整勘定	10,810	10,413
退職給付に係る調整累計額	5,823	5,717
その他の包括利益累計額合計	37,114	39,108
非支配株主持分	3,642	3,588
純資産合計	178,531	184,096
負債純資産合計	373,668	366,578

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	131,142	153,759
売上原価	96,836	108,892
売上総利益	34,305	44,867
販売費及び一般管理費	※1 31,513	※1 35,106
営業利益	2,792	9,760
営業外収益		
受取利息	154	145
受取配当金	544	665
受取賃貸料	42	42
その他	430	393
営業外収益合計	1,171	1,246
営業外費用		
支払利息	450	525
為替差損	8	87
出向者関係費	37	24
その他	291	412
営業外費用合計	789	1,050
経常利益	3,174	9,956
特別利益		
投資有価証券売却益	14	1,597
特別利益合計	14	1,597
特別損失		
固定資産除却損	-	116
関係会社株式評価損	218	-
関係会社整理損	8	-
特別損失合計	226	116
税金等調整前中間純利益	2,962	11,437
法人税、住民税及び事業税	950	2,354
法人税等調整額	△97	360
法人税等合計	853	2,714
中間純利益	2,109	8,722
非支配株主に帰属する中間純利益	82	102
親会社株主に帰属する中間純利益	2,026	8,620

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	2,109	8,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,732	2,495
為替換算調整勘定	921	△426
退職給付に係る調整額	102	△105
その他の包括利益合計	5,756	1,963
中間包括利益	7,866	10,686
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,750	10,613
非支配株主に係る中間包括利益	115	72

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,962	11,437
減価償却費	5,165	5,590
のれん償却額	315	192
引当金の増減額（△は減少）	△623	557
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	580	406
受取利息及び受取配当金	△698	△810
支払利息	450	525
投資有価証券売却損益（△は益）	△14	△1,597
関係会社株式評価損	218	-
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	36,386	34,395
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,620	△16,204
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,180	△115
その他	△5,490	△4,326
小計	22,450	30,050
利息及び配当金の受取額	707	819
利息の支払額	△451	△513
法人税等の支払額	△4,191	△5,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,515	24,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,866	△12,292
投資有価証券の売却による収入	18	1,791
その他	△1,780	2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,628	△8,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,373	797
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△6,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△3,451	△3,023
配当金の支払額	△3,983	△4,980
非支配株主への配当金の支払額	△100	△125
その他	△338	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,500	△12,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	575	△150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,038	3,149
現金及び現金同等物の期首残高	29,091	23,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 27,052	※ 26,788

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった明電アクアビジネス株式会社は、当社の連結子会社である明電ファシリティサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増していること、また、近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関借入金等に関する債務保証

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
MEIDEN INDIA PRIVATE LIMITED	8百万円	－百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料及び手当	9,152百万円	9,717百万円

２　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、中間連結会計期間の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	29,231百万円	32,022百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,143	△5,051
拘束性預金	△34	△181
現金及び現金同等物	27,052	26,788

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１.配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	3,992	88.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	2,132	47.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１.配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	4,990	110.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	3,765	83.00	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	電力インフラ事業	社会システム事業	産業電子モビリティ事業	フィールドエンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	43,097	34,771	32,564	17,402	1,597	129,433	1,708	131,142	－	131,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	3,658	504	1,218	18	5,673	2,481	8,154	(8,154)	－
計	43,371	38,429	33,068	18,620	1,616	135,107	4,190	139,297	(8,154)	131,142
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,725	△1,877	12	2,078	756	4,696	△16	4,679	(1,887)	2,792

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,887百万円には、セグメント間取引消去303百万円、棚卸資産の調整額5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,195百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	電力インフラ事業	社会システム事業	産業電子モビリティ事業	フィールドエンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	52,342	41,160	38,756	18,509	1,602	152,371	1,388	153,759	－	153,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	189	2,799	492	1,838	18	5,338	2,547	7,886	(7,886)	－
計	52,531	43,960	39,248	20,348	1,621	157,710	3,935	161,645	(7,886)	153,759
セグメント利益又はセグメント損失(△)	7,222	208	1,751	2,305	719	12,206	△44	12,162	(2,402)	9,760

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,402百万円には、セグメント間取引消去333百万円、棚卸資産の調整額△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,703百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった明電アクアビジネス株式会社は、当社の連結子会社である明電ファシリティサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、前連結会計年度まで「社会システム事業」に含まれておりました同社の事業は、当中間連結会計期間より「フィールドエンジニアリング事業」に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、売上高及びセグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成しておりません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注1)	合計
	電力インフラ事業	社会システム事業	産業電子モビリティ事業	フィールドエンジニアリング事業	不動産事業	小計		
売上高								
日本	17,114	26,634	27,327	17,013	―	88,090	1,307	89,397
アジア	15,293	8,107	3,469	282	―	27,153	208	27,361
その他	10,689	29	1,767	106	―	12,592	193	12,785
顧客との契約から生じる収益	43,097	34,771	32,564	17,402	―	127,836	1,708	129,544
その他の収益（注2）	―	―	―	―	1,597	1,597	―	1,597
外部顧客への売上高	43,097	34,771	32,564	17,402	1,597	129,433	1,708	131,142

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
２．「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注1)	合計
	電力インフラ事業	社会システム事業	産業電子モビリティ事業	フィールドエンジニアリング事業	不動産事業	小計		
売上高								
日本	18,178	33,116	29,719	18,065	―	99,079	1,315	100,394
アジア	18,472	8,035	7,694	345	―	34,548	71	34,619
その他	15,691	8	1,342	98	―	17,140	1	17,142
顧客との契約から生じる収益	52,342	41,160	38,756	18,509	―	150,768	1,388	152,156
その他の収益（注2）	―	―	―	―	1,602	1,602	―	1,602
外部顧客への売上高	52,342	41,160	38,756	18,509	1,602	152,371	1,388	153,759

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
２．「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	44円68銭	190円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,026	8,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,026	8,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,365	45,363

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第163期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 3,765百万円
② １株当たりの金額 83円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

株式会社明電舎
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮　木　　直　哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱　田　　環

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。